

令和元年度

香芝市公営企業会計決算に係る
審査意見書

香芝市監査委員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 5
第2. 審 査 の 期 間	6 5
第3. 審 査 の 方 法	6 5
第4. 審 査 の 結 果	6 5

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 6
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 7
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	7 0
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 5
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	8 1
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 4
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 6
8. 参 考 資 料.....	8 8
9. む す び.....	9 0

10. 別 表	91
---------	----

【下水道事業】

1. 業務実績について	96
2. 予算の執行状況について	97
3. 経営成績について	99
4. 財政状態について	100
5. 経営分析について	104
6. キャッシュ・フロー計算書について	104
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について	106
8. むすび	108
9. 別 表	109

令和元年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 香芝市水道事業会計決算

令和元年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年8月11日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
(当年度の実数－前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100
このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

【水道事業】

1. 業務実績について

令和元年度の業務実績等を平成30年度及び平成29年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

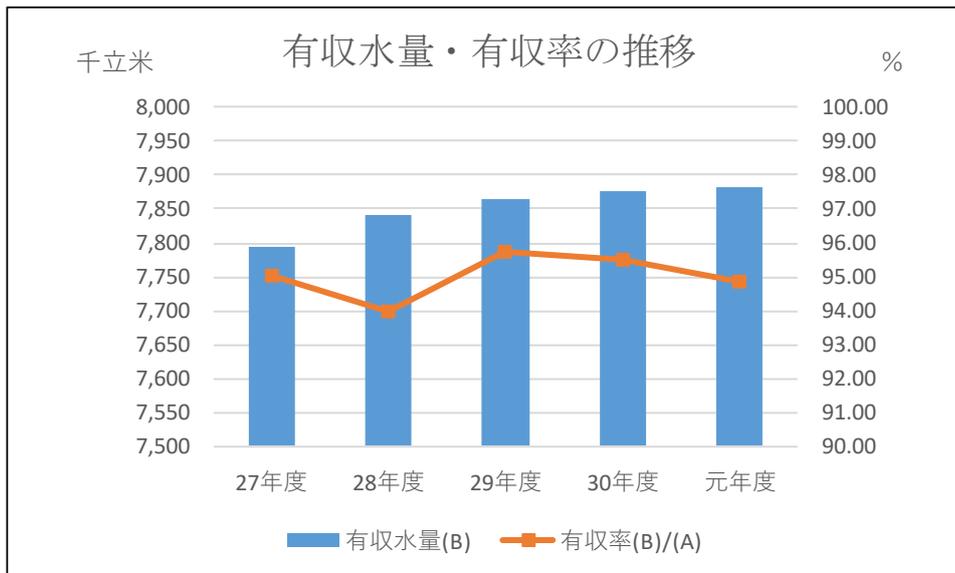
項目 \ 年度	単位	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
行政区域内人口	人	79,246	79,245	79,274	29	0.04
給水人口	人	79,246	79,245	79,274	29	0.04
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	33,395	33,640	33,922	282	0.84
年間配水量	立米	8,216,658	8,244,100	8,309,417	65,317	0.79
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	24,513	24,242	25,702	1,460	6.02
一日平均配水量	立米	22,511	22,587	22,703	116	0.51
年間有収水量	立米	7,864,536	7,875,669	7,882,070	6,401	0.08
有収率	%	95.71	95.53	94.86	△ 0.67	△ 0.70
一日平均有収水量	立米	21,547	21,577	21,536	△ 41	△ 0.19
一人当たり年間使用水量	立米	99.24	99.38	99.43	0.05	0.05
一戸当たり年間使用水量	立米	235.50	234.12	232.36	△ 1.76	△ 0.75
配水管延長	km	377.55	379.60	380.64	1.04	0.27
職員数	人	24	22	22	0	0.00
損益勘定所属職員	人	19	17	17	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

(1) 配水量及び有収水量

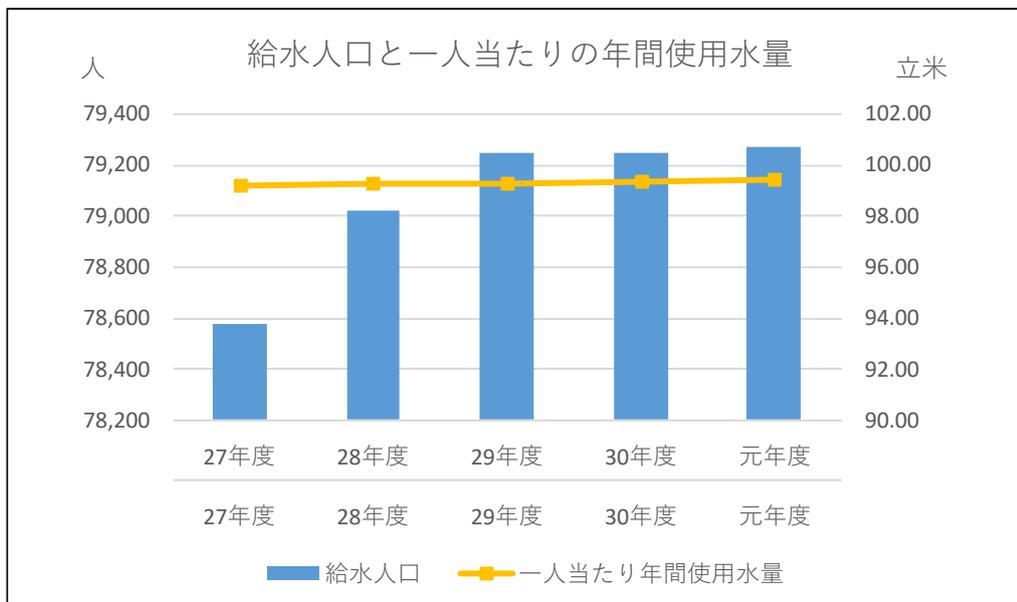
配水量は8,309,417立米で前年度に対し65,317立米、0.79%増加し、有収水量は7,882,070立米と前年度に比べ、6,401立米、0.08%の増加である。

なお、有収率については94.86%となり、前年度から0.67ポイント減少しているものである。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



(2) 配水管

配水管延長は380.64kmで、前年度から1.04kmの増加となっている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,964,663千円に対し、決算額は1,986,368千円で、収入率は101.1%となっている。

収益的支出については、予算額1,757,961千円に対し、決算額は1,729,041千円で、執行率は98.35%となっている。

令和元年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	30年度			元年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,776,390,000	1,731,365,307	97.47	1,743,838,000	1,764,317,320	101.17	32,952,013	1.90
給水収益	1,628,212,000	1,616,003,298	99.25	1,631,415,000	1,631,739,878	100.02	15,736,580	0.97
その他の営業収益	148,055,000	115,362,009	77.92	112,306,000	132,367,122	117.86	17,005,113	14.74
受託工事収益	123,000	0	0.00	117,000	210,320	179.76	210,320	皆増
営業外収益	226,266,000	228,161,923	100.84	220,815,000	221,326,772	100.23	△ 6,835,151	△ 3.00
受取利息及び配当金	7,736,000	7,924,959	102.44	6,913,000	6,773,702	97.98	△ 1,151,257	△ 14.53
消費税及び地方消費税還付金	6,948,000	5,730,173	82.47	6,480,000	0	0.00	△ 5,730,173	皆減
長期前受金戻入	210,400,000	212,516,215	101.01	206,200,000	212,919,153	103.26	402,938	0.19
雑収益	1,182,000	1,990,576	168.41	1,222,000	1,633,917	133.71	△ 356,659	△ 17.92
特別利益	10,000	143,523	1435.23	10,000	723,925	7239.25	580,402	404.40
合計	2,002,666,000	1,959,670,753	97.85	1,964,663,000	1,986,368,017	101.10	26,697,264	1.36
収益的支出								
営業費用	1,755,478,000	1,677,043,129	95.53	1,742,615,000	1,715,132,333	98.42	38,089,204	2.27
受水及び浄水費	1,095,301,000	1,082,283,613	98.81	1,094,860,000	1,094,617,566	99.98	12,333,953	1.14
配水及び給水費	37,629,000	35,341,662	93.92	43,979,000	37,342,750	84.91	2,001,088	5.66
受託工事費	108,000	0	0.00	140,000	139,370	99.55	139,370	皆増
総係費	276,900,000	217,378,526	78.50	247,646,000	229,356,092	92.61	11,977,566	5.51
減価償却費	336,440,000	333,053,850	98.99	345,890,000	344,023,895	99.46	10,970,045	3.29
資産減耗費	9,100,000	8,985,478	98.74	10,100,000	9,652,660	95.57	667,182	7.43
営業外費用	4,548,000	4,527,354	99.55	13,142,000	13,120,659	99.84	8,593,305	189.81
支払利息	4,528,000	4,527,354	99.99	3,826,000	3,825,459	99.99	△ 701,895	△ 15.50
消費税及び地方消費税	0	0	-	9,296,000	9,295,200	99.99	9,295,200	皆増
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,500,000	817,716	54.51	1,500,000	788,479	52.57	△ 29,237	△ 3.58
予備費	10,000,000	0	0.00	704,000	0	0.00	0	-
合計	1,771,526,000	1,682,388,199	94.97	1,757,961,000	1,729,041,471	98.35	46,653,272	2.77

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額203,822千円、決算額176,668千円で、収入率は86.68%となっている。また資本的支出は、予算額589,976千円、決算額451,869千円で、執行率は76.59%となっている。

なお、資本的収入176,668千円が、資本的支出451,869千円に対して不足する額275,201千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,674千円、減債積立金19,056千円、過年度損益勘定留保資金212,918千円、当年度損益勘定留保資金9,553千円で補てんしている。

令和元年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	30年度			元年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	86,636,000	66,063,174	76.25	80,062,000	52,907,332	66.08%	△ 13,155,842	△ 19.91
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	115,492,000	115,492,333	100.00	115,957,000	115,958,073	100.00%	465,740	0.40
国庫補助金	0	0	-	5,803,000	5,803,000	100.00%	5,803,000	皆増
合計	204,128,000	183,555,507	89.92	203,822,000	176,668,405	86.68%	△ 6,887,102	△ 3.75
資本的支出								
建設改良費	770,255,680	666,599,722	86.54	560,920,000	432,813,325	77.16	△ 233,786,397	△ 35.07
水道設備費	714,613,680	625,460,400	87.52	480,162,400	360,576,700	75.09	△ 264,883,700	△ 42.35
固定資産費	13,802,000	5,175,680	37.50	37,247,600	36,407,900	97.75	31,232,220	603.44
事務費	41,840,000	35,963,642	85.96	43,510,000	35,828,725	82.35	△ 134,917	△ 0.38
リース債務支払額	0	0	-	0	0	-	0	-
企業債償還金	20,438,000	20,437,818	100.00	19,056,000	19,055,821	100.00	△ 1,381,997	△ 6.76
投資金	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	-	△ 400,000,000	皆減
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	0.00
合計	1,200,693,680	1,087,037,540	90.53	589,976,000	451,869,146	76.59	△ 635,168,394	△ 58.43

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は10,810千円で、購入額は6,486千円となっており、購入限度額の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市水道事業の平成29年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

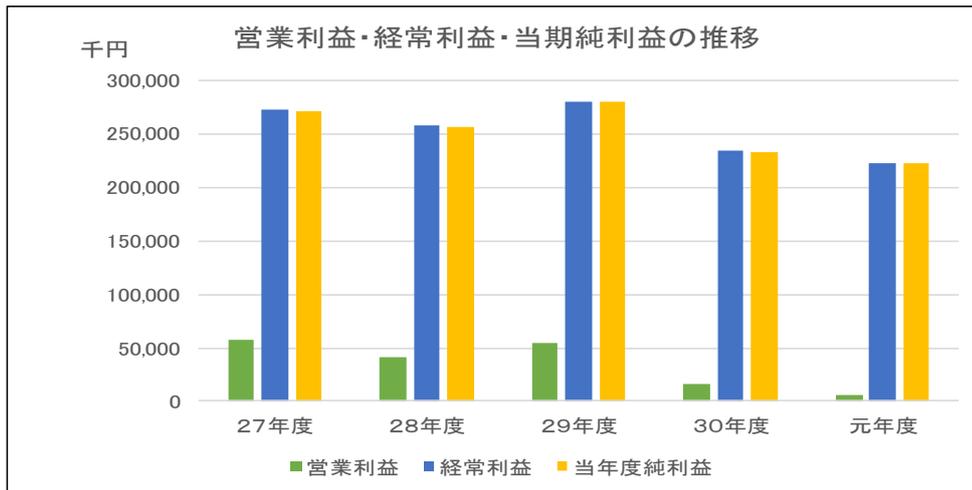
水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	1,649,348,310	1,604,090,685	1,622,351,287	18,260,602	1.14
給水収益	1,490,631,886	1,496,299,315	1,499,365,585	3,066,270	0.20
その他の営業収益	158,520,424	107,791,370	122,794,502	15,003,132	13.92
受託工事収益	196,000	0	191,200	191,200	皆増
営業費用	1,594,881,142	1,587,973,452	1,616,667,986	28,694,534	1.81
受水及び浄水費	997,647,172	1,002,212,624	1,006,686,884	4,474,260	0.45
配水及び給水費	31,799,321	33,105,550	34,681,508	1,575,958	4.76
受託工事費	260,700	0	126,700	126,700	皆増
総係費	213,073,659	210,615,950	221,496,339	10,880,389	5.17
減価償却費	323,120,741	333,053,850	344,023,895	10,970,045	3.29
資産減耗費	28,979,549	8,985,478	9,652,660	667,182	7.43
その他営業費用	0	0	0	0	0.00
営業利益	54,467,168	16,117,233	5,683,301	△ 10,433,932	△ 64.74
営業外収益	230,303,802	222,385,982	221,296,574	△ 1,089,408	△ 0.49
受取利息及び配当金	8,721,750	7,924,959	6,773,702	△ 1,151,257	△ 14.53
長期前受金戻入	217,301,362	212,516,215	212,919,153	402,938	0.19
雑収益	4,280,690	1,944,808	1,603,719	△ 341,089	△ 17.54
営業外費用	5,378,729	4,582,769	3,868,246	△ 714,523	△ 15.59
支払利息	5,328,948	4,527,354	3,825,459	△ 701,895	△ 15.50
雑支出	49,781	55,415	42,787	△ 12,628	△ 22.79
経常利益	279,392,241	233,920,446	223,111,629	△ 10,808,817	△ 4.62
特別利益	921,008	143,457	723,925	580,468	404.63
特別損失	734,162	757,169	730,473	△ 26,696	△ 3.53
当年度純利益	279,579,087	233,306,734	223,105,081	△ 10,201,653	△ 4.37

(消費税及び地方消費税抜き)

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

平成30年度～令和元年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,604,090,685	1,622,351,287	18,260,602	1.14
うち受託工事収益		0	191,200	191,200	皆増
営業費用	②	1,587,973,452	1,616,667,986	28,694,534	1.81
うち受託工事費		0	126,700	126,700	皆増
営業利益	①-②	16,117,233	5,683,301	△ 10,433,932	△ 64.74
営業収支比率	※	101.01	100.35	△ 0.66	
営業外収益	③	222,385,982	221,296,574	△ 1,089,408	△ 0.49
営業外費用	④	4,582,769	3,868,246	△ 714,523	△ 15.59
営業外利益	③-④	217,803,213	217,428,328	△ 374,885	△ 0.17
経常収益	⑤=①+③	1,826,476,667	1,843,647,861	17,171,194	0.94
経常費用	⑥=②+④	1,592,556,221	1,620,536,232	27,980,011	1.76
経常利益	⑤-⑥	233,920,446	223,111,629	△ 10,808,817	△ 4.62
経常収支比率	⑤/⑥	114.69	113.77	△ 0.92	
特別利益	⑦	143,457	723,925	580,468	404.63
特別損失	⑧	757,169	730,473	△ 26,696	△ 3.53
総収益	⑨=⑤+⑦	1,826,620,124	1,844,371,786	17,751,662	0.97
総費用	⑩=⑥+⑧	1,593,313,390	1,621,266,705	27,953,315	1.75
純利益	⑨-⑩	233,306,734	223,105,081	△ 10,201,653	△ 4.37
総収支比率	⑨/⑩	114.64	113.76	△ 0.88	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

(消費税及び地方消費税抜き)

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円(水道料金は千円)・%)

区分\年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金	1,472,012	1,480,636	1,490,632	1,496,299	1,499,366	3,067	0.20
有収水量	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	6,401	0.08
給水原価(A)	174.89	177.86	175.81	175.23	178.57	3.34	1.91
販売単価(B)	188.89	188.83	189.54	189.99	190.22	0.23	0.12
販売利益(B-A)	14.00	10.97	13.73	14.76	11.65	△ 3.11	△ 21.07
回収率(B/A)	108.01	106.17	107.81	108.42	106.52	△ 1.90	△ 1.75
有収水量1立米当たりの費用(C) ※2	201.56	204.49	203.44	202.21	205.58	3.37	1.67
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	93.71	92.34	93.17	93.96	92.53	△ 1.43	△ 1.52

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

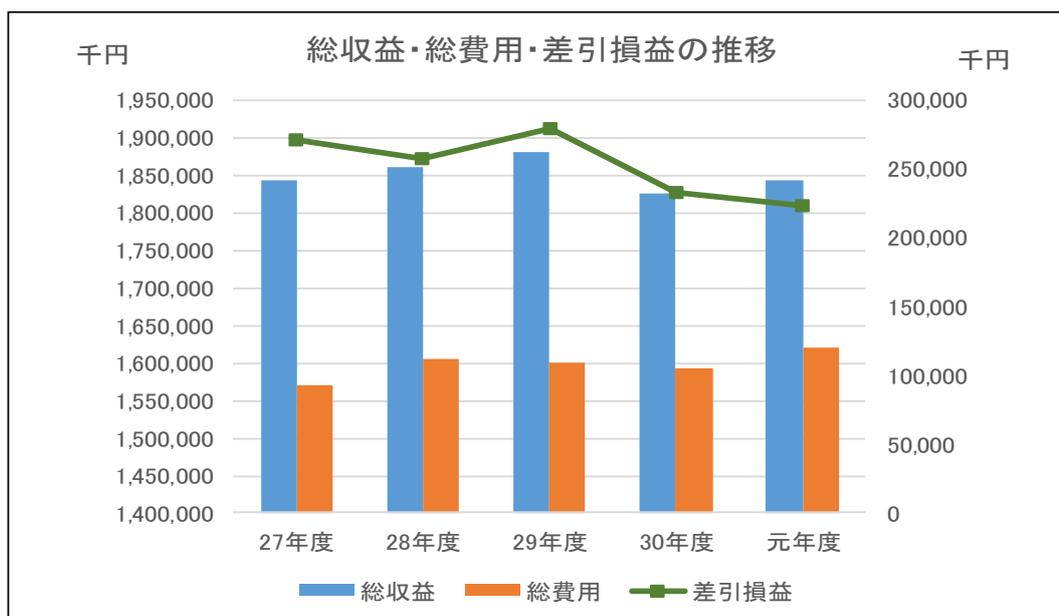
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量(地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ27,953千円の増加、前年対比プラス1.75%となった一方で、総収益は17,752千円の増加し、前年対比プラス0.97%となったことにより、前年度に比べ10,202千円の減収となっている。

営業収益については、給水収益が前年度に対し給水戸数の増加に伴う有収水量の増加等により3,067千円の増収、前年対比0.2%のプラスとなり、その他の営業収益についても、前年度に対して給水分担金の増加などにより15,003千円の増収、前年対比13.92%のプラスとなったことから、前年度に比べ18,261千円の増収、前年度比1.14%のプラスとなっている。

また、営業費用については、受水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費などすべての科目において増加し、前年度に比べ28,695千円の増加、前年度比1.81%のプラスとなっている。

その結果、営業収支は、5,683千円の黒字となったが、前年度に比べ10,434千円の減少、前年度比64.74%のマイナスで、営業収支比率については、平成30年度の101.01%から100.35%へ0.66ポイントのマイナスとなった。

経常収支については、経常収支比率は113.77%、前年度比0.92ポイントのマイナス、総収支比率も113.76%、前年度比0.88ポイントのマイナスとなった。

(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	29年度	30年度	元年度	増減額等	増減率(%)
			(B)	(A)	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益 (千円)	A	1,649,348	1,604,091	1,622,351	18,260	1.14
営業利益 (千円)	B	54,467	16,117	5,683	△ 10,434	△ 64.74
経営資本・自己資本金(千円)	C	4,810,401	5,049,975	5,282,929	232,954	4.61
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.34	0.32	0.31	△ 0.01	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	3.30	1.00	0.35	△ 0.65	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	1.13	0.32	0.11	△ 0.21	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、前年度と比べ0.65ポイント下がっている。これは営業収益が18,260千円の増加している一方で、営業利益は10,434千円の減少となっているためである。

経営資本営業利益率についても、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.21ポイント下がっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	計算式	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
1日平均配水量(立米/日)	①	22,511	22,587	22,703	116	0.51
1日最大配水量(立米/日)	②	24,513	24,242	25,702	1,460	6.02
1日配水能力(立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率(%)	①/②×100	91.83	93.17	88.33	△4.84	△5.19
最大稼働率(%)	②/③×100	68.09	67.34	71.39	4.05	6.01
施設利用率(%)	①/③×100	62.53	62.74	63.06	0.32	0.51

(4) 職員給与費と労働分配率について

令和元年度の損益勘定職員数(全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員)は、前年度と同数の17名(全体では22名)となっており、職員給与費については前年度に比べ8,304千円の増額となっている。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	132,528	124,566	132,870	8,304	6.67
損益勘定職員数(人)	II	19	17	17	0	0.00
営業収益(千円)	III	1,649,348	1,604,091	1,622,351	18,260	1.14
平均給与費	I / II	6,975	7,327	7,816	489	6.67
労働生産性	III / II	86,808	94,358	95,432	1,074	1.14
労働分配率(%)	I / III × 100	8.04	7.77	8.19	0.42	5.41
職員1人当りの営業収益(千円)	III / II	86,808	94,358	95,432	1,074	1.14

損益勘定職員数は前年度と同数で、平均給与費が6.67%のプラスとなっているが、営業収益も18,260千円増加しているため、結果として、労働分配率は5.41%増加した。

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和元年度を平成30年度及び平成29年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目		借				方			
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	9,296,609,145	75.01	9,887,235,987	77.60	9,841,403,641	77.07	△ 45,832,346	△ 0.46
	有 形 固 定 資 産	8,283,446,620	66.84	8,590,621,048	67.43	8,661,804,036	67.83	71,182,988	0.83
	土 地	419,811,004	3.39	419,811,004	3.29	419,811,004	3.29	0	0.00
	建 物	141,358,537	1.14	167,585,238	1.32	160,497,889	1.26	△ 7,087,349	△ 4.23
	構 築 物	7,510,347,423	60.60	7,793,871,010	61.17	7,828,962,652	61.31	35,091,642	0.45
	機 械 及 び 装 置	79,532,170	0.64	75,618,290	0.59	78,113,959	0.61	2,495,669	3.30
	車 両 運 搬 具	1,735,289	0.01	1,468,160	0.01	15,280,531	0.12	13,812,371	940.79
	工 具 器 具 及 び 備 品	35,461,675	0.29	30,139,958	0.24	31,171,074	0.24	1,031,116	3.42
	量 水 器	66,586,522	0.54	66,727,388	0.52	66,846,927	0.52	119,539	0.18
	建 設 仮 勘 定	28,614,000	0.23	35,400,000	0.28	61,120,000	0.48	25,720,000	72.66
	無 形 固 定 資 産	3,303,974	0.03	2,714,461	0.02	2,124,948	0.02	△ 589,513	△ 21.72
	電 話 加 入 権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リ ー ス 資 産		0.00		0.00		0.00		-
	施 設 利 用 権	1,121,474	0.01	1,091,961	0.01	1,062,448	0.01	△ 29,513	△ 2.70
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,960,000	0.02	1,400,000	0.01	840,000	0.01	△ 560,000	△ 40.00
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,009,858,551	8.15	1,293,900,478	10.16	1,177,474,657	9.22	△ 116,425,821	△ 9.00
	長 期 貸 付 金	1,009,858,551	8.15	1,293,900,478	10.16	1,177,474,657	9.22	△ 116,425,821	△ 9.00
	流 動 資 産	3,096,937,802	24.99	2,853,688,979	22.40	2,928,522,200	22.93	74,833,221	2.62
	現 金 預 金	2,746,307,982	22.16	2,450,717,126	19.24	2,590,052,405	20.28	139,335,279	5.69
	未 収 金	201,184,417	1.62	279,761,608	2.20	214,406,496	1.68	△ 65,355,112	△ 23.36
未 収 金	212,023,492	1.71	290,212,748	2.28	223,328,553	1.75	△ 66,884,195	△ 23.05	
貸 倒 引 当 金	△ 10,839,075	△ 0.09	△ 10,451,140	△ 0.08	△ 8,922,057	△ 0.07	1,529,083	△ 14.63	
貯 蔵 品	8,033,070	0.06	7,252,172	0.06	7,637,478	0.06	385,306	5.31	
短 期 貸 付 金	115,492,333	0.93	115,958,073	0.91	116,425,821	0.91	467,748	0.40	
前 払 金	25,920,000	0.21	0	0.00	0	0.00	0	-	
資 産 合 計	12,393,546,947	100	12,740,924,966	100	12,769,925,841	100	29,000,875	0.23	

		貸				方			
科目		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固定負債	244,067,545	1.97	232,442,066	1.82	203,515,126	1.59	△ 28,926,940	△ 12.44
	企業債	128,370,769	1.04	109,314,948	0.86	89,607,341	0.70	△ 19,707,607	△ 18.03
	リース債務								—
	引当金	115,696,776	0.93	123,127,118	0.97	113,907,785	0.89	△ 9,219,333	△ 7.49
	流動負債	173,033,633	1.40	417,697,489	3.28	379,698,133	2.97	△ 37,999,356	△ 9.10
	企業債	20,437,818	0.16	19,055,821	0.15	19,707,607	0.15	651,786	3.42
	リース債務		0.00						—
	未払金	120,760,842	0.97	361,842,483	2.84	325,583,659	2.55	△ 36,258,824	△ 10.02
	前受金	8,296,731	0.07	9,834,321	0.08	11,412,699	0.09	1,578,378	16.05
	引当金	12,073,478	0.10	13,787,343	0.11	13,262,574	0.10	△ 524,769	△ 3.81
	預り金	11,464,764	0.09	13,177,521	0.10	9,731,594	0.08	△ 3,445,927	△ 26.15
	繰延収益	4,775,028,284	38.53	4,656,061,192	36.54	4,528,883,282	35.47	△ 127,177,910	△ 2.73
	長期前受金	9,764,017,308	78.78	9,837,214,813	77.21	9,901,317,450	77.54	64,102,637	0.65
	収益化累計額	△ 4,988,989,024	△ 40.25	△ 5,181,153,621	△ 40.67	△ 5,372,434,168	△ 42.07	△ 191,280,547	3.69
資本の部	資本金	4,810,400,852	38.81	5,049,975,214	39.64	5,282,929,429	41.37	232,954,215	4.61
	剰余金	2,391,016,633	19.29	2,384,749,005	18.72	2,374,899,871	18.60	△ 9,849,134	△ 0.41
	資本剰余金	1,314,029,239	10.60	1,314,029,239	10.31	1,314,029,239	10.29	0	0.00
利益剰余金	1,076,987,394	8.69	1,070,719,766	8.40	1,060,870,632	8.31	△ 9,849,134	△ 0.92	
負債・資本合計		12,393,546,947	100	12,740,924,966	100	12,769,925,841	100	29,000,875	0.23

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

令和元年度の資産合計は12,769,926千円となり、前年度と比べると29,001千円、0.23%の増加となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は9,841,404千円で、前年度に比べ45,832千円(0.46%)の減少となっている。これは、主に有形固定資産が71,183千円増加したものの、長期貸付金が116,426千円減少したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
建物	346,901	346,051	346,051	378,776	378,776
	11,783	△ 850	0	32,725	0
	192,201	198,194	204,692	211,191	218,278
	154,700	147,857	141,359	167,585	160,498
構築物	13,859,739	14,102,042	14,442,832	15,018,572	15,360,457
	218,669	242,303	340,790	575,740	341,885
	6,440,190	6,727,592	6,932,485	7,224,700	7,531,494
	7,419,549	7,374,449	7,510,347	7,793,872	7,828,963
機械及び装置	201,218	204,865	207,776	207,909	214,795
	1,556	3,647	2,911	133	6,886
	118,086	123,156	128,244	132,291	136,681
	83,132	81,709	79,532	75,618	78,114
車両運搬具	18,858	18,858	18,858	18,858	32,858
	958	0	0	0	14,000
	16,395	16,804	17,122	17,390	17,577
	2,463	2,053	1,735	1,468	15,281
工具器具及び備品	112,697	114,673	111,203	115,392	112,510
	4,023	1,976	△ 3,470	4,189	△ 2,882
	69,440	80,017	75,742	85,252	81,339
	43,257	34,656	35,462	30,140	31,171
量水器	128,184	129,233	130,377	130,994	131,573
	938	1,049	1,144	617	579
	62,887	63,340	63,791	64,267	64,726
	65,297	65,892	66,587	66,727	66,847
合計	14,667,597	14,915,722	15,257,097	15,870,501	16,230,969
	237,927	248,125	341,375	613,404	360,468
	6,899,198	7,209,102	7,422,076	7,735,091	8,050,096
	7,768,398	7,706,616	7,835,022	8,135,410	8,180,873

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は2,928,522千円で、前年度に比べ74,833千円(2.62%)の増加となっている。これは、主に現金預金139,335千円(5.69%)の増加によるものである。

なお、未収金の総額は223,329千円で、前年度に比べ66,884千円(23.05%)の減少となっている。未収金内訳は水道料金175,079千円(前年度172,932千円)、下水道手数料等のその他営業未収金41,315千円(前年度60,484千円)他である。

また、水道料金の29年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
29年度	過年度分繰越未収金	166,262	146,865	891	18,506	88.33
	平成29年度水道料金調定額	1,609,882	1,458,857	22	151,003	90.62
	徴収予定額から3月分を除く	1,487,047	1,458,857	22	28,168	98.10
	合計	1,776,144	1,605,721	913	169,510	90.40
	徴収予定額から3月分を除く	1,653,309	1,605,721	913	46,675	97.12
30年度 (B)	過年度分繰越未収金	169,510	150,284	264	18,962	88.66
	平成30年度水道料金調定額	1,616,003	1,462,002	32	153,969	90.47
	徴収予定額から3月分を除く	1,493,722	1,462,002	32	31,688	97.88
	合計	1,785,513	1,612,285	296	172,932	90.30
	徴収予定額から3月分を除く	1,663,232	1,612,285	296	50,651	96.94
元年度 (A)	過年度分繰越未収金	172,932	155,472	852	16,608	89.90
	令和元年度水道料金調定額	1,631,740	1,473,263	6	158,471	90.29
	徴収予定額から3月分を除く	1,502,679	1,473,263	6	29,410	98.04
	合計	1,804,672	1,628,735	858	175,079	90.25
	徴収予定額から3月分を除く	1,675,611	1,628,735	858	46,018	97.20
(A)増減額 (B)	過年度分繰越未収金	3,422	5,188	588	△ 2,354	1.25
	当年度水道料金調定額	15,737	11,261	△ 26	4,502	△ 0.18
	徴収予定額から3月分を除く	8,957	11,261	△ 26	△ 2,278	0.17
	合計	19,159	16,450	562	2,147	△ 0.05
	徴収予定額から3月分を除く	12,379	16,450	562	△ 4,633	0.27

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	29年度		30年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	4	22,342	4	32,162	2	6,156
滞納繰越分	21	890,770	26	264,351	40	851,838
合計	25	913,112	30	296,513	42	857,994

令和元年度の収納率は、現年分が90.29%(3月分の調定を除いた場合は98.04%)、滞納繰越分が、89.90%、合計が90.25%(3月分の調定を除いた場合は97.20%)となった。(※3月分の収納は4月になるため、水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

令和元年度の負債・資本合計12,769,926千円の内訳は、固定負債203,515千円、流動負債379,698千円、繰延収益4,528,883千円、資本金5,282,929千円、剰余金2,374,900千円となり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は203,515千円で、前年度に比べ28,927千円(12.44%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が19,707千円(18.03%)減少したことに加え、退職給付引当金が9,219千円(7.49%)減少したことによるものである。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
27年度	115,050,793	7,278,759	26,232,003	96,097,549		
28年度	96,097,549	11,284,091	3,227,600	104,154,040	8,056,491	8.38
29年度	104,154,040	11,542,736	0	115,696,776	11,542,736	11.08
30年度	115,696,776	9,613,142	2,182,800	123,127,118	7,430,342	6.42
元年度	123,127,118	11,170,195	20,389,528	113,907,785	△ 9,219,333	△ 7.49

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
27年度	213,281,558	0	20,719,691	192,561,867			6,871,807
28年度	192,561,867	0	21,480,863	171,081,004	△ 21,480,863	△ 11.16	6,110,635
29年度	171,081,004	0	22,272,417	148,808,587	△ 22,272,417	△ 13.02	5,319,081
30年度	148,808,587	0	20,437,818	128,370,769	△ 20,437,818	△ 13.73	4,527,354
元年度	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948	△ 19,055,821	△ 14.84	3,825,459

② 流動負債

未払金の大幅な減額などにより流動負債全体で前年度に比べ37,999千円(9.1%)の減少となっている。

未払金の主な内訳は、工事未払金135,445千円、受水費などのその他営業未払金82,823千円他で、未払金合計は325,584千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ64,103千円増の9,901,317千円となり、収益化累計額は191,281千円増の5,372,434千円となったため、差し引き127,178千円減の4,528,883千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて232,954千円増の5,282,929千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,374,900千円で、前年度に比べ9,849千円(0.41%)の減少となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 (B)	元年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	4,768,200	4,768,200	4,810,401	5,049,975	5,282,929	232,954	4.61
資本金	4,768,200	4,768,200	4,810,401	5,049,975	5,282,929	232,954	4.61
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
補助金							
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	582,667	839,609	1,076,987	1,070,720	1,060,871	△ 9,849	△ 0.92
減債積立金	0	0	0	0	109,315	109,315	皆増
建設改良積立金	171,471	421,466	656,135	697,975	709,395	11,420	1.64
未処分利益剰余金	411,196	418,143	420,852	372,745	242,161	△ 130,584	△ 35.03
前年度末残高	119,000	139,720	119,000	119,000	0	△ 119,000	皆減
当年度長期前受金収益 化額							
その他未処分利益剰余 金変動額 (減債積立金の取崩)	20,720	21,481	22,273	20,438	19,056	△ 1,382	△ 6.76
当年度純利益	271,476	256,942	279,579	233,307	223,105	△ 10,202	△ 4.37
剰余金合計	1,896,696	2,153,639	2,391,017	2,384,749	2,374,900	△ 9,849	△ 0.41
資本合計	6,664,896	6,921,838	7,201,417	7,434,724	7,657,829	223,105	3.00

令和元年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和元年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成30年度末 残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	令和元年度末 残高
資本金	5,049,975	232,954	5,282,929	0	5,282,929
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	1,070,720	△ 232,954	837,766	223,105	1,060,871
減債積立金	0	128,371	128,371	△ 19,056	109,315
建設改良積立金	697,975	11,420	709,395	0	709,395
未処分利益剰余金	372,745	△ 372,745	0	242,161	242,161
剰余金合計	2,384,749	△ 232,954	2,151,795	223,105	2,374,900
資本合計	7,434,724	0	7,434,724	223,105	7,657,829

令和元年度の剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,282,929	231,975	0	0	5,514,904
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	242,161	△ 231,975	0	△ 10,186	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(30年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(30年度)」は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

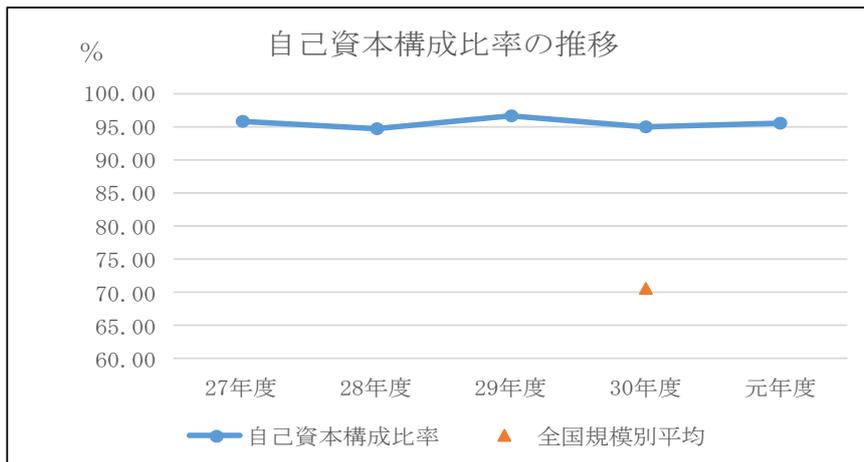
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	95.87	94.69	96.63	94.90	95.43	70.7



令和元年度は95.43%で、前年度と比べ0.53ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

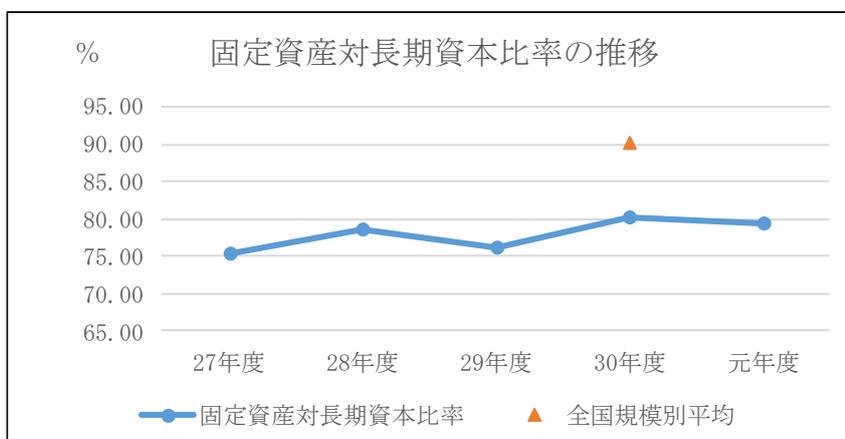
固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	75.33	78.68	76.07	80.23	79.43	90.2



令和元年度は79.43%で、前年度と比べ0.8ポイント下降している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

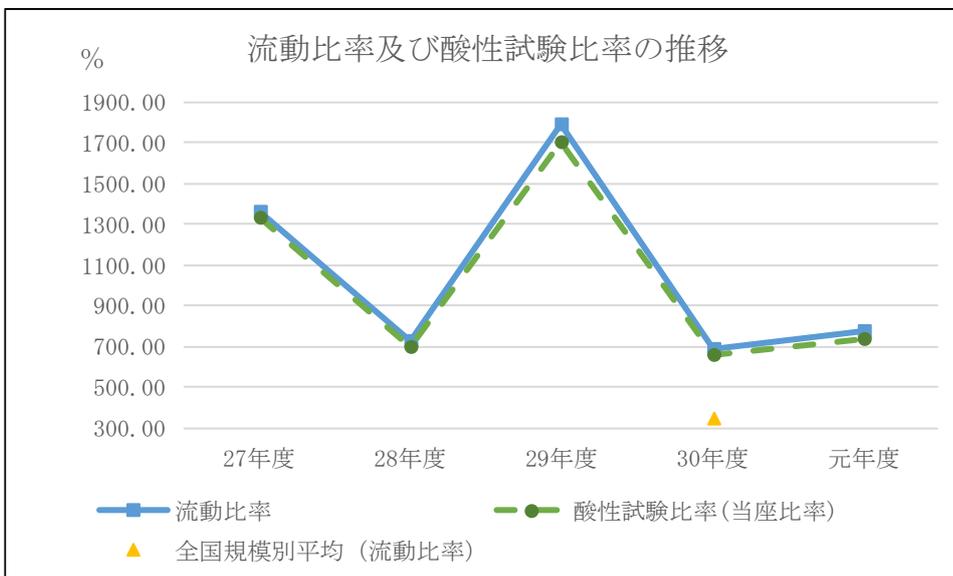
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国規模別平均
流動比率	1360.92	728.91	1789.79	683.20	771.28	349.8
酸性試験比率(当座比率)	1329.61	697.22	1703.42	653.70	738.60	—



流動比率は、令和元年度は771.28%で、前年度と比べ88.08ポイント上昇している。また、当座比率も738.60%で、84.9ポイント上昇している。

(4) 営業収支比率の推移

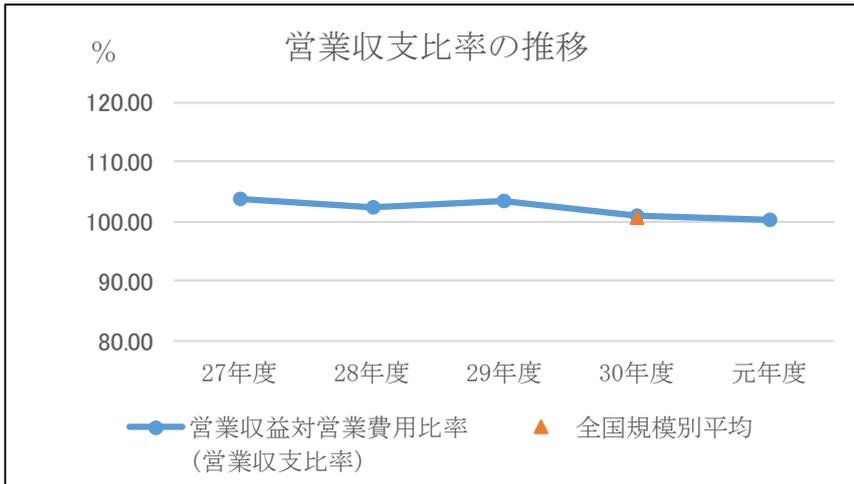
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

営業収支比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	103.63	102.54	103.42	101.01	100.35	100.7



営業収支比率も100.35%で、0.66ポイント下降しているが、収益対費用で100%を超えており、利益が生じたことを示している。

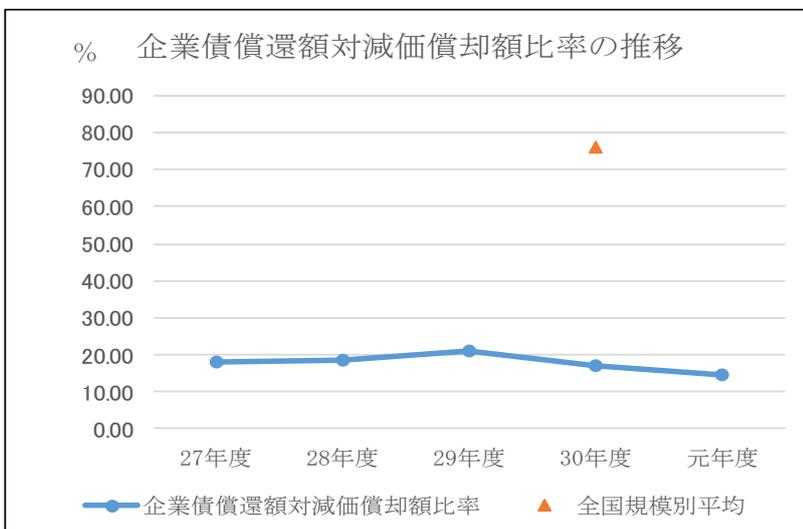
(5) 企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位: %)

項目\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	18.21	18.50	21.05	16.96	14.53	76.3



令和元年度は14.53%で、前年度と比べ2.43ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、前年度末から139,335千円増加し、2,590,052千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	223,105,081	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	344,023,895	営業費用・減価償却費
資産減耗費	9,652,660	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 524,769	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,219,333	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,529,083	流動資産・貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 212,919,153	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 6,773,702	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	3,825,459	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	66,884,195	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
未払金の増減額(△は減少)	54,438,688	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,445,927	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	1,578,378	流動負債・前受金－前年度末前受金
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 485,226	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	468,611,163	
利息及び配当金の受取額	6,773,702	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 3,825,459	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,559,406	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 487,537,696	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
国庫補助金による収入	5,803,000	資本的収入・国庫補助金
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
分担金等による収入	50,608,317	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	115,958,073	資本的収入・投資返還金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,168,306	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,055,821	資本的支出・企業債償還金(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,055,821	
資金増加額(又は減少額)	139,335,279	
資金期首残高	2,450,717,126	
資金期末残高	2,590,052,405	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	30年度	元年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	67.98%	47.31%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	18.87%	25.66%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	180.64%	84.15%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	1,374.65%	2,060.9%	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	82.16%	124.19%	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息) ／支払利息額	7,755.25%	12,503.94%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息) ／債務返済額	1,717.93%	2,510.17%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	18.31%	18.72%	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率(資金の不足額の事業の規模に対する比率)を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率

(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全比率：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	3,160,214	2,977,685	3,096,938	2,853,689	2,928,522	74,833	2.62
現金及び預金	2,886,668	2,650,448	2,746,308	2,450,717	2,590,052	139,335	5.69
未収金	214,588	210,348	212,023	290,213	223,329	△ 66,884	△ 23.05
貸倒引当金	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839	△ 10,451	△ 8,922	1,529	△ 14.63
貯蔵品	7,393	7,639	8,033	7,252	7,637	385	5.31
短期貸付金	65,332	115,029	115,492	115,958	116,426	468	0.40
前払金	0	6,816	25,920	0	0	0	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	0	-
流動負債④	232,211	408,511	173,034	417,697	379,698	△ 37,999	△ 9.09
企業債	21,481	22,272	20,438	19,056	19,708	652	3.42
リース債務	1,554	802				0	-
未払金	169,356	339,855	120,761	361,842	325,584	△ 36,258	△ 10.02
前受金	14,809	17,750	8,297	9,834	11,413	1,579	16.06
引当金	12,283	12,279	12,073	13,787	13,263	△ 524	△ 3.80
預り金	12,727	15,553	11,465	13,178	9,731	△ 3,447	△ 26.16
資金不足額⑤※	-2,977,089	-2,617,121	-2,944,342	-2,455,047	-2,568,531	△ 113,484	4.62
営業収益⑥	1,620,530	1,637,864	1,649,348	1,604,090	1,622,352	18,262	1.14
給水収益	1,472,012	1,480,636	1,490,632	1,496,299	1,499,366	3,067	0.20
その他営業収益	148,477	157,155	158,520	107,791	122,795	15,004	13.92
受託工事収益⑦	41	73	196	0	191	191	皆増
事業規模⑧=⑥-⑦	1,620,489	1,637,791	1,649,152	1,604,091	1,622,161	18,070	1.13
資金不足比率⑤/⑧*100	-183.7	-159.7	-178.5	-153.0	-158.3		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」で算出されている。

8. 参考資料

平成30年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「平成30年度地方公営企業年鑑」を参照して平成30年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

①平成30年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	89.9	183.10	163.42	19.68	112.04
大和高田市	92.2	244.98	221.53	23.45	110.59
大和郡山市	93.1	188.18	152.30	35.88	123.56
天理市	92.7	239.52	202.79	36.73	118.11
橿原市	95.1	213.62	192.07	21.55	111.22
桜井市	87.3	193.06	192.19	0.87	100.45
五條市	84.8	197.50	248.23	△ 50.73	79.56
御所市	84.2	217.94	285.93	△ 67.99	76.22
生駒市	96.5	194.31	176.94	17.37	109.82
香芝市(30年度)	95.5	189.99	175.23	14.76	108.42
香芝市(元年度)	94.9	190.22	178.57	11.65	106.52
葛城市	95.2	128.68	113.25	15.43	113.62
宇陀市	82.5	245.61	316.16	△ 70.55	77.69
12市平均(30年度)	90.8	203.04	203.34	△ 0.30	103.44
全国規模別平均(30年度)	87.4	173.39	167.46	5.94	103.54

②平成30年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.56	77.56	29.25	27.21	8.21	37.69	196.48
大和高田市	132.58	46.26	20.21	15.86	5.79	15.00	235.70
大和郡山市	65.92	44.62	19.08	18.48	0.07	27.21	175.38
天理市	65.03	70.19	23.57	17.74	9.00	34.49	220.02
橿原市	122.42	45.99	13.00	15.57	4.75	9.92	211.65
桜井市	81.00	61.62	18.82	23.68	3.54	28.09	216.75
五條市	-	152.85	36.22	33.52	15.39	70.04	308.02
御所市	115.11	105.98	45.49	21.21	15.14	35.17	338.10
生駒市	80.69	58.02	19.98	15.87	0.05	37.29	211.90
香芝市(30年度)	126.61	42.29	15.82	10.87	0.57	6.05	202.21
香芝市(元年度)	127.17	43.65	16.86	11.33	0.49	6.08	205.58
葛城市	35.54	50.74	15.49	15.96	2.85	22.04	142.62
宇陀市	76.43	227.29	40.42	14.01	26.76	62.26	447.17
12市平均(30年度)	83.44	81.95	24.78	19.17	7.68	32.10	242.17
全国規模別平均(30年度)	39.55	72.39	16.80	20.70	10.11	29.66	189.21

③平成30年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	76.9	93.9	278.0	111.9	111.9	97.6	62.6
大和高田市	71.5	91.3	334.2	115.4	115.4	111.6	81.5
大和郡山市	93.2	55.2	2489.0	123.5	123.5	108.3	1.5
天理市	79.9	88.1	294.5	117.4	117.4	113.6	76.3
橿原市	83.7	83.6	493.5	112.4	112.4	105.1	86.5
桜井市	84.5	87.7	521.7	103.0	103.0	92.7	45.1
五條市	76.2	99.8	104.1	94.6	94.6	71.9	112.7
御所市	66.4	94.0	255.8	102.9	102.9	68.9	112.6
生駒市	98.9	77.7	2099.4	111.0	111.0	92.6	5.6
香芝市(30年度)	94.9	80.2	683.2	114.7	114.6	101.0	17.0
香芝市(元年度)	95.4	79.4	771.3	113.8	113.8	100.4	14.5
葛城市	93.4	76.6	885.0	121.9	121.9	103.7	81.3
宇陀市	71.5	93.9	271.7	100.6	100.6	59.8	110.8
1 2 市平均(30年度)	82.6	85.2	725.8	110.8	110.8	93.9	66.1
全国規模別平均(30年度)	70.7	90.2	349.8	111.4	111.0	100.7	76.3

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
 企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④平成30年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・%)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	7,237,715	1,460,734	618	8,699,067	7,441,701	323,661	5,786	7,771,148
大和高田市	1,626,510	98,075	99	1,724,684	1,457,443	37,041	99	1,494,583
大和郡山市	1,854,365	278,716	-	2,133,081	1,723,842	2,966	-	1,726,808
天理市	1,870,816	142,094	3,485	2,016,395	1,646,638	70,797	144	1,717,579
橿原市	2,745,162	267,119	-	3,012,281	2,616,485	60,324	2,423	2,679,232
桜井市	1,129,502	143,072	-	1,272,574	1,213,848	21,570	471	1,235,889
五條市	726,130	298,799	-	1,024,929	1,009,309	73,954	54	1,083,317
御所市	588,712	332,162	-	920,874	854,164	40,389	659	895,212
生駒市	2,301,766	427,118	347,974	3,076,858	2,484,096	6,639	280,017	2,770,752
香芝市(30年度)	1,604,091	222,386	143	1,826,620	1,587,973	4,583	757	1,593,313
香芝市(元年度)	1,622,351	221,297	724	1,844,372	1,616,668	3,868	730	1,621,267
葛城市	622,769	134,094	-	756,863	608,890	12,247	-	621,137
宇陀市	591,864	491,612	-	1,083,476	990,244	86,946	301	1,077,491
1 2 市平均(30年度)	2,015,752	357,998	70,464	2,444,214	1,969,553	61,760	29,071	2,060,384
全国規模別平均(30年度)	286,543	50,041	860	337,444	284,799	17,229	2,015	304,043

9 むすび

以上の各分析から令和元年度の実績は、「業務活動におけるキャッシュ・フロー」が「投資活動によるキャッシュ・フロー」を上回り、結果として139,335千円資金残高が増加していることから、公営企業として水道事業の経営自体は良好な状態であるといえる。

総収支についても、223,105千円の黒字となっている。

具体的には、収益的収支における利益について、営業利益が5,683千円（前年度比10,434千円、64.74%の減）、経常利益が223,112千円（前年度比10,809千円、4.62%の減）、当年度純利益が223,105千円（前年度比10,202千円、4.37%の減）となり、黒字になっている。

また、収益を確保する上では、100%県営水道を利用している香芝市では、県営水道料金の動向如何が、大きな影響力を持つことは否めない。

その水道料金の収入に関しては、給水人口は0.04ポイント増加し、年間有収水量は0.08%、一人当たりの年間使用水量は0.04ポイント増加しているため、今後も使用水量が増加すれば、水道料金の増収は見込めるものの、令和元年度の使用水量の増加については、新型コロナウイルス感染症により在宅する時間が増え、家庭で水道を使う機会が多くなったことが影響していると考えられるため、一概に水道料金収入の増加を期待できるものではないと思われる。

また、水道料金の未収金については、弁護士法人委託により一定の成果をあげている。今後も、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

経営分析においては、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.53ポイント上昇し、95.43%になり、経営の安全性は保たれていると考えられる。また、流動比率も前年度に比べ、88.08ポイント上昇し、771.28%になり、十分な流動資産が確保されている。一方で、営業収支比率は前年度と比較し0.66ポイント減少し、100.35%となっているため、今後も営業収益の確保に努める必要がある。

次に、香芝市水道事業中長期基本計画において、中期目標の最終年度が令和2年度となっていることから、現在の進捗状況から事業の検証を行い、令和12年度の長期目標の達成を目指してもらいたい。

なお、奈良県においては、県域水道の一体化が進められているところであり、そのことを踏まえた中で計画の見直し、検討を行う必要があると思われる。

最後に、令和2年度以降は、新型コロナウイルスが事業に大きく影響してくると思われることから、様々な視点でリスク管理を行い、安定した事業展開に努めていただきたい。また、巨大地震を想定した震災対策、危機管理対策を強化することが求められている中、令和元年度においては、給水車1台が購入され、合計で給水車2台保有されているところであるが、このことに関してもそれぞれの分野で起こりうるリスク要因を洗い出して、ハード対策としての資機材・施設の整備、ソフト対策としての即応体制・訓練の実施等を日頃から準備されること、また市や相互応援協定団体と連携して対策を実施するなど、実効性を伴った供給及び復旧計画の構築に引き続き取り組まれない。

どのような状況においても、三つの確保、すなわち「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして、持続できるよう、切に望むものである。

10. 別表

経 営 ・ 財 務

1. 経営分析

分析項目	分析の方法		備 考
	算 式		
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (30年度)	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,403	22,855	22,511	22,587	22,703	86.0	
	分母	24,590	25,700	24,513	24,242	25,702		
	比率	91.11	88.93	91.83	93.17	88.33		
施設利用率 (%)	分子	22,403	22,855	22,511	22,587	22,703	59.5	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	62.23	63.49	62.53	62.74	63.06		
最大稼働率 (%)	分子	24,590	25,700	24,513	24,242	25,702	69.2	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	68.31	71.39	68.09	67.34	71.39		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子	1,362,907,065	1,394,656,632	1,382,697,809	1,380,040,006	1,407,490,379	167.46	
	分母	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070		
	比率	174.89	177.86	175.81	175.23	178.57		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子	1,570,722,343	1,603,460,176	1,599,999,171	1,592,556,221	1,620,409,532	/	
	分母	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070		
	比率	201.56	204.49	203.44	202.21	205.58		
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,472,011,858	1,480,635,770	1,490,631,886	1,496,299,315	1,499,365,585	173.39	
	分母	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070		
	比率	188.89	188.83	189.54	189.99	190.22		
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	78,574	79,023	79,246	79,245	79,274	4,175
		分母	18	19	19	17	17	
		人	4,365.22	4,159.11	4,170.84	4,661.47	4,663.18	
給水量 (立米)	分子	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	7,882,070	460,596	
	分母	18	19	19	17	17		
	立米	432,936	412,693	413,923	463,275	463,651		
営業収益 (円)	分子	1,620,529,867	1,637,863,896	1,649,348,310	1,604,090,685	1,622,351,287	82,871,000	
	分母	18	19	19	17	17		
	円	90,029,437	86,203,363	86,807,806	94,358,276	95,432,429		

※全国規模別平均(30年度)は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸性試験比率(%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもってただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
企業債償還額対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還額とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目	望ましい方向性	基礎計数	比率					全国規模別平均 (30年度)
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
固定負債構成比率(%)	↓	分子	267,980,486	252,962,627	244,067,545	232,442,066	203,515,126	
		分母	12,098,829,624	12,459,684,290	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	
		比率	2.21	2.03	1.97	1.82	1.59	
自己資本構成比率(%)	↑	分子	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	70.7
		分母	12,098,829,624	12,459,684,290	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	
		比率	95.87	94.69	96.63	94.90	95.43	
固定比率(%)	↓	分子	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	
		分母	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	
		比率	77.07	80.37	77.62	81.77	80.76	
固定資産対長期資本比率(%)	↓	分子	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	90.2
		分母	11,866,618,673	12,051,173,012	12,220,513,314	12,323,227,477	12,390,227,708	
		比率	75.33	78.68	76.07	80.23	79.43	
流動比率(%)	↑	分子	3,160,213,914	2,977,685,490	3,096,937,802	2,853,688,979	2,928,522,200	349.8
		分母	232,210,951	408,511,278	173,033,633	417,697,489	379,698,133	
		比率	1,360.92	728.91	1,789.79	683.20	771.28	
酸性試験比率(%) (当座比率)	↑	分子	3,087,488,884	2,848,202,293	2,947,492,399	2,730,478,734	2,804,458,881	
		分母	232,210,951	408,511,278	173,033,633	417,697,489	379,698,133	
		比率	1,329.61	697.22	1,703.42	653.70	738.60	
自己資本回転率(回)	↑	分子	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	
		分母	2,639,634,303	4,768,199,852	4,789,300,352	4,930,188,033	5,166,452,322	
		比率	0.61	0.34	0.34	0.33	0.31	
固定資産回転率(回)	↑	分子	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	
		分母	9,006,095,541	9,210,307,255	9,389,303,973	9,591,922,566	9,864,319,814	
		比率	0.18	0.18	0.18	0.17	0.16	
未収金回転率(回)	↑	分子	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	
		分母	212,881,328	212,468,103	211,185,935	251,118,120	256,770,651	
		比率	7.61	7.71	7.81	6.39	6.32	
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	↑	分子	1,842,925,994	1,861,619,694	1,880,573,120	1,826,620,124	1,844,371,786	
		分母	1,571,449,860	1,604,677,280	1,600,994,033	1,593,313,390	1,621,266,705	
		比率	117.28	116.01	117.46	114.64	113.76	
経常収支比率(%)	↑	分子	1,842,920,394	1,861,166,158	1,879,652,112	1,826,476,667	1,843,647,861	
		分母	1,570,754,843	1,603,515,716	1,600,259,871	1,592,556,221	1,620,536,232	
		比率	117.33	116.07	117.46	114.69	113.77	
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	↑	分子	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	100.7
		分母	1,563,657,699	1,597,231,821	1,594,620,442	1,587,973,475	1,616,541,286	
		比率	103.63	102.54	103.42	101.01	100.35	
利子負担率(%)	↓	分子	7,005,030	6,179,972	5,328,948	4,527,354	3,825,459	
		分母	194,918,063	171,882,937	148,808,587	128,370,769	109,314,948	
		比率	3.59	3.60	3.58	3.53	3.50	
企業債償還額対減価償却額比率(%)	↓	分子	20,719,691	21,480,863	22,272,417	20,437,818	19,055,821	76.3
		分母	113,801,344	116,085,228	105,819,379	120,537,635	131,104,742	
		比率	18.21	18.50	21.05	16.96	14.53	

【下水道事業】

1. 業務実績について

令和元年度の業務実績等を平成30年度及び平成29年度と比較すると次表のとおりである。

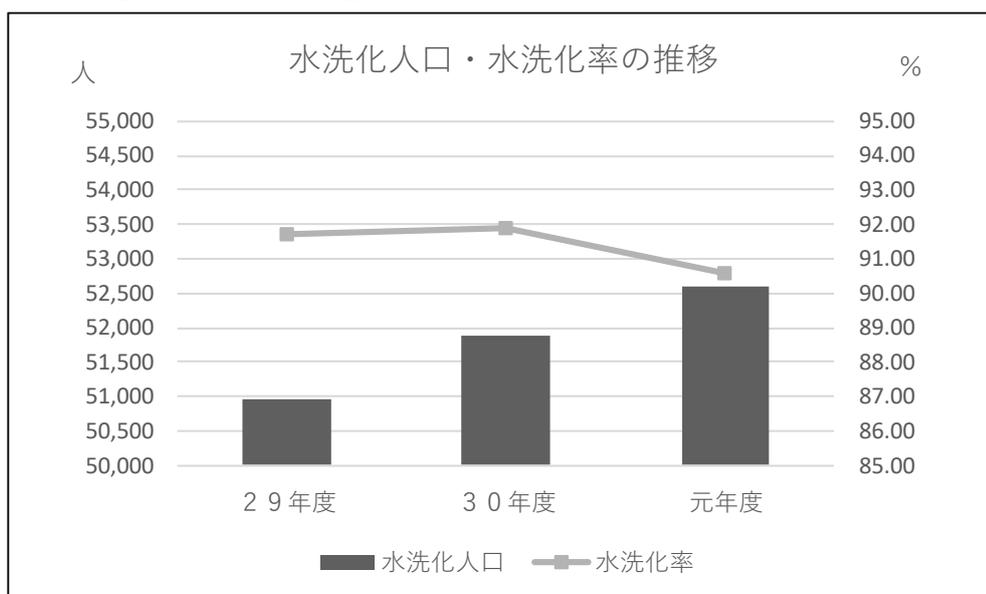
業務実績

項目 \ 年度	単位	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
行政区域内人口	人	79,246	79,245	79,274	29	0.04
普及人口	人	55,563	56,466	58,065	1,599	2.83
普及世帯	戸	21,345	21,944	22,741	797	3.63
普及率	%	70.11	71.25	73.25	2.00	2.81
水洗化人口	人	50,965	51,891	52,611	720	1.39
水洗化世帯	戸	19,363	19,927	20,403	476	2.39
水洗化率	%	91.72	91.90	90.61	△ 1.29	△ 1.40
年間排水量	立米	4,880,025	4,961,493	5,060,958	99,465	2.00
職員数	人		11	11	0	0.00
損益勘定所属職員	人		6	6	0	0.00
資本勘定所属職員	人		5	5	0	0.00

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は52,611人で前年度に対し720人、1.39%の増加である。また、水洗化率は90.61%と前年度に比べ、1.29ポイント減少している。

水洗化人口及び水洗化率の3年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,456,367千円に対し、決算額は1,463,595千円で、収入率は100.50%となっている。

収益的支出については、予算額1,415,466千円に対し、決算額は1,346,941千円で、執行率は95.16%となっている。

令和元年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位:円・%)

区分\年度	30年度			元年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	720,661,000	722,143,228	100.21	736,913,000	737,115,881	100.03	14,972,653	2.07
下水道使用料	671,600,000	668,333,778	99.51	698,969,000	685,455,231	98.07	17,121,453	2.56
他会計負担金	48,581,000	53,338,000	109.79	37,144,000	50,984,000	137.26	△ 2,354,000	△ 4.41
その他の営業収益	480,000	471,450	98.22	800,000	676,650	84.58	205,200	43.53
営業外収益	695,107,000	724,824,407	104.28	719,454,000	726,476,051	100.98	1,651,644	0.23
受取利息及び配当金	70,000	0	0.00	126,000	126,364	100.29	126,364	皆増
他会計補助金	254,515,000	250,875,000	98.57	278,955,000	227,894,000	81.70	△ 22,981,000	△ 9.16
消費税及び地方消費税還付金	0	10,812,828	-	0	29,026,083	-	18,213,255	168.44
公共下水道事業補助金	12,960,000	12,457,883	96.13	11,615,000	10,836,933	93.30	△ 1,620,950	△ 13.01
長期前受金戻入	427,542,000	450,648,716	105.40	428,738,000	458,550,611	106.95	7,901,895	1.75
雑収益	20,000	29,980	149.90	20,000	42,060	210.30	12,080	40.29
特別利益	0	0	-	0	3,428	-	3,428	皆増
合計	1,415,768,000	1,446,967,635	102.20	1,456,367,000	1,463,595,360	100.50	16,627,725	1.15
収益的支出								
営業費用	1,197,918,000	1,166,266,427	97.36	1,213,811,000	1,177,885,058	97.04	11,618,631	1.00
管渠維持費	353,036,000	339,226,273	96.09	362,950,000	340,985,536	93.95	1,759,263	0.52
業務費	34,655,000	33,856,320	97.70	34,074,000	33,315,801	97.77	△ 540,519	△ 1.60
総係費	47,490,000	40,028,406	84.29	46,500,000	37,503,573	80.65	△ 2,524,833	△ 6.31
減価償却費	762,737,000	753,155,428	98.74	770,287,000	766,080,148	99.45	12,924,720	1.72
営業外費用	212,300,000	184,318,917	86.82	197,655,000	168,921,571	85.46	△ 15,397,346	△ 8.35
支払利息	200,000,000	184,318,917	92.16	185,355,000	168,921,571	91.13	△ 15,397,346	△ 8.35
消費税及び地方消費税	12,300,000	0	0.00	12,300,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	785,870	78.59	1,000,000	134,398	13.44	△ 651,472	△ 82.90
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,414,218,000	1,351,371,214	95.56	1,415,466,000	1,346,941,027	95.16	△ 4,430,187	△ 0.33

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,562,301千円（うち建設改良繰越9,000千円）、決算額1,316,435千円（うち建設改良繰越8,000千円）で、収入率は84.26%となっている。また資本的支出は、予算額1,947,746千円（うち建設改良繰越9,000千円）、決算額1,828,838千円（うち建設改良繰越8,046千円）で、執行率は93.90%となっている。

令和元年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	30年度			元年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
企業債	892,700,000	557,600,000	62.46	1,006,000,000	812,800,000	80.80	255,200,000	45.77
他会計補助金	110,804,000	109,687,000	98.99	111,301,000	111,301,000	100.00	1,614,000	1.47
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	-	△ 400,000,000	皆減
国庫補助金	344,250,000	280,425,220	81.46	436,000,000	384,334,350	88.15	103,909,130	37.05
合計	1,747,754,000	1,347,712,220	77.11	1,553,301,000	1,308,435,350	84.24	△ 39,276,870	△ 2.91
建設改良繰越	0	0	-	9,000,000	8,000,000	88.89	8,000,000	皆増
企業債	0	0	-	5,000,000	4,000,000	80.00	4,000,000	皆増
国庫補助金	0	0	-	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	皆増
合計	1,747,754,000	1,347,712,220	77.11	1,562,301,000	1,316,435,350	84.26	△ 31,276,870	△ 2.32
資本的支出								
建設改良費	1,004,087,000	876,877,650	87.33	1,225,494,000	1,107,540,708	90.38	230,663,058	26.31
管渠費	958,170,000	853,497,014	89.08	1,186,900,000	1,077,021,983	90.74	223,524,969	26.19
流域下水道建設費	45,917,000	23,380,636	50.92	38,594,000	30,518,725	79.08	7,138,089	30.53
固定資産購入費	630,000	429,408	68.16	626,000	625,988	99.99	196,580	45.78
企業債償還金	688,000,000	687,673,724	99.95	712,626,000	712,625,674	99.99	24,951,950	3.63
合計	1,692,717,000	1,564,980,782	92.45	1,938,746,000	1,820,792,370	93.92	255,811,588	16.35
建設改良繰越	0	0	-	9,000,000	8,046,000	89.40	8,046,000	皆増
建設改良費	0	0	-	9,000,000	8,046,000	89.40	8,046,000	皆増
合計	1,692,717,000	1,564,980,782	92.45	1,947,746,000	1,828,838,370	93.90	263,857,588	16.86

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の30年度から2年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益		672,637,033	681,442,537	8,805,504	1.31
下水道使用料		618,827,583	629,781,887	10,954,304	1.77
他会計負担金		53,338,000	50,984,000	△ 2,354,000	△ 4.41
その他の営業収益		471,450	676,650	205,200	43.53
営業費用		1,139,133,618	1,148,713,220	9,579,602	0.84
管渠維持費		314,556,233	314,526,161	△ 30,072	△ 0.01
業務費		31,417,973	30,642,135	△ 775,838	△ 2.47
総係費		40,003,984	37,464,776	△ 2,539,208	△ 6.35
減価償却費		753,155,428	766,080,148	12,924,720	1.72
営業利益 (△は営業損失)		△ 466,496,585	△ 467,270,683	△ 774,098	0.17
営業外収益		714,011,579	697,449,968	△ 16,561,611	△ 2.32
受取利息及び配当金		0	126,364	126,364	皆増
他会計補助金		250,875,000	227,894,000	△ 22,981,000	△ 9.16
公共下水道事業補助金		12,457,883	10,836,933	△ 1,620,950	△ 13.01
長期前受金戻入		450,648,716	458,550,611	7,901,895	1.75
雑収益		29,980	42,060	12,080	40.29
営業外費用		185,915,877	170,651,718	△ 15,264,159	△ 8.21
支払利息		184,318,917	168,921,571	△ 15,397,346	△ 8.35
雑支出		1,596,960	1,730,147	133,187	8.34
経常利益		61,599,117	59,527,567	△ 2,071,550	△ 3.36
特別利益		0	3,428	3,428	皆増
特別損失		743,503	124,446	△ 619,057	△ 83.26
当年度純利益		60,855,614	59,406,549	△ 1,449,065	△ 2.38

(消費税及び地方消費税抜き)

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

平成30年度～令和元年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成30年度 (B)	平成元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	672,637,033	681,442,537	8,805,504	1.31
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,139,133,618	1,148,713,220	9,579,602	0.84
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 466,496,585	△ 467,270,683	△ 774,098	0.17
営業収支比率	※	59.05	59.32	0.27	
営業外収益	③	714,011,579	697,449,968	△ 16,561,611	△ 2.32
営業外費用	④	185,915,877	170,651,718	△ 15,264,159	△ 8.21
営業外利益	③-④	528,095,702	526,798,250	△ 1,297,452	△ 0.25
経常収益	⑤=①+③	1,386,648,612	1,378,892,505	△ 7,756,107	△ 0.56
経常費用	⑥=②+④	1,325,049,495	1,319,364,938	△ 5,684,557	△ 0.43
経常利益	⑤-⑥	61,599,117	59,527,567	△ 2,071,550	△ 3.36
経常収支比率	⑤/⑥	104.65	104.51	△ 0.14	
特別利益	⑦	0	3,428	3,428	皆増
特別損失	⑧	743,503	124,446	△ 619,057	△ 83.26
総収益	⑨=⑤+⑦	1,386,648,612	1,378,895,933	△ 7,752,679	△ 0.56
総費用	⑩=⑥+⑧	1,325,792,998	1,319,489,384	△ 6,303,614	△ 0.48
純利益	⑨-⑩	60,855,614	59,406,549	△ 1,449,065	△ 2.38
総収支比率	⑨/⑩	104.59	104.50	△ 0.09	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ6,304千円の減少、前年対比マイナス0.48%となり、総収益は7,753千円減少し、前年対比マイナス0.56%となったことにより、前年度に比べ1,449千円減少している。

営業収益は、681,443千円となり、前年度に比べ8,806千円の増収、前年度比1.31%のプラスとなっている一方で、営業費用も、1,148,713千円となり、前年度に比べ9,580千円の増加、前年度比0.84%のプラスとなっている。

その結果、467,271千円の営業損失が発生し、損失額も前年度に比べ、774千円の増加、0.17%のプラスになったが、営業収支比率については、平成30年度の59.05%から59.32%となった。

経常収支については、経常収支比率は104.51%、前年度比0.14ポイントのマイナス、総収支比率は104.50%、前年度比0.09ポイントのマイナスとなった。

4. 財政状態について

貸借対照表について、平成30年度及び令和元年度の比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・%)

借		方					
		平成30年度		令和元年度			
				金額	構成比	金額	構成比
科目		金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資産 の 部	固定資産	24,396,730,702	96.89	24,678,745,577	97.04	282,014,875	1.16
	有形固定資産	22,839,661,155	90.71	23,167,659,761	91.10	327,998,606	1.44
	土地	113,115,243	0.45	113,115,243	0.44	0	0.00
	建物	0	0.00	0	0.00	0	-
	構築物	22,519,151,461	89.43	22,848,741,476	89.85	329,590,015	1.46
	機械及び装置	91,946,381	0.37	86,629,813	0.34	△ 5,316,568	△ 5.78
	車両運搬具	11,970	0.00	11,970	0.00	0	0.00
	工具器具及び備品	404,100	0.00	894,259	0.00	490,159	121.30
	建設仮勘定	115,032,000	0.46	118,267,000	0.47	3,235,000	2.81
	無形固定資産	1,557,069,547	6.18	1,511,085,816	5.94	△ 45,983,731	△ 2.95
	施設利用権	1,557,069,547	6.18	1,511,085,816	5.94	△ 45,983,731	△ 2.95
	流動資産	783,336,938	3.11	752,219,628	2.96	△ 31,117,310	△ 3.97
	現金預金	651,096,210	2.59	594,686,774	2.34	△ 56,409,436	△ 8.66
	未収金	132,240,728	0.53	157,532,854	0.62	25,292,126	19.13
	未収金	133,408,778	0.53	158,664,641	0.62	25,255,863	18.93
貸倒引当金	△ 1,168,050	0.00	△ 1,131,787	0.00	36,263	△ 3.10	
資産合計	25,180,067,640	100	25,430,965,205	100	250,897,565	1.00	

貸		方					
		平成30年度		平成元年度			
				金額	構成比	金額	構成比
科目		金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債 の 部	固定負債	11,425,630,372	45.38	11,515,033,898	45.28	89,403,526	0.78
	企業債	11,022,769,144	43.78	11,109,054,237	43.68	86,285,093	0.78
	他会計借入金	400,000,000	1.59	400,000,000	1.57	0	0.00
	引当金	2,861,228	0.01	5,979,661	0.02	3,118,433	108.99
	流動負債	1,271,754,084	5.05	1,343,641,754	5.28	71,887,670	5.65
	企業債	712,625,673	2.83	730,514,906	2.87	17,889,233	2.51
	リース債務	0	0.00	0	0.00	0	-
	未払金	456,052,936	1.81	509,828,295	2.00	53,775,359	11.79
	前受金	97,203,349	0.39	97,203,349	0.38	0	0.00
	引当金	5,869,423	0.02	6,092,038	0.02	222,615	3.79
	預り金	2,703	0.00	3,166	0.00	463	17.13
	繰延収益	11,516,910,862	45.74	11,520,079,682	45.30	3,168,820	0.03
	長期前受金	11,967,559,578	47.53	12,429,279,009	48.87	461,719,431	3.86
	収益化累計額	△ 450,648,716	△ 1.79	△ 909,199,327	△ 3.58	△ 458,550,611	101.75
	資本 の 部	資本金	791,801,465	3.14	879,688,079	3.46	87,886,614
剰余金		173,970,857	0.69	172,521,792	0.68	△ 1,449,065	△ 0.83
資本剰余金		113,115,243	0.45	113,115,243	0.44	0	0.00
利益剰余金		60,855,614	0.24	59,406,549	0.23	△ 1,449,065	△ 2.38
負債・資本合計	25,180,067,640	100	25,430,965,205	100	250,897,565	1.00	

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

令和元年度の資産合計は25,430,965千円の内訳は、固定資産24,678,746千円、流動資産752,220千円となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は24,678,746千円で、前年度に比べ282,015千円(1.16%)の増加となっている。これは、無形固定資産が45,984円減少したものの、有形固定資産が327,999千円増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は752,220千円で、前年度に比べ31,117千円(3.97%)の減少となっている。これは、主に現金預金56,409千円(8.66%)の減少によるものである。

なお、未収金の総額は157,533千円で、前年度に比べ25,292千円(19.13%)の増額となっている。

下水道使用料の平成30年度から2年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
30年度 (B)	過年度分繰越未収金	69,622	67,240	683	1,699	96.58
	平成30年度下水道使用料調定額	668,334	547,972	15	120,346	81.99
	調定額より2月・3月分調定額を除く	558,178	547,972	15	10,191	98.17
	合計	737,956	615,212	698	122,046	83.37
	調定額より2月・3月分調定額を除く	627,800	615,212	698	11,889	97.99
元年度 (A)	過年度分繰越未収金	122,046	120,525	236	1,284	98.75
	令和元年度下水道使用料調定額	685,455	557,693	1	127,761	81.36
	調定額より2月・3月分調定額を除く	570,131	557,693	1	12,436	97.82
	合計	807,501	678,218	238	129,045	83.99
	調定額より2月・3月分調定額を除く	692,177	678,218	238	13,721	97.98
(A)増減額 (B)	過年度分繰越未収金	52,424	53,285	△447	△415	2.18
	当年度下水道使用料調定額	17,121	9,721	△14	7,415	△0.63
	調定額より2月・3月分調定額を除く	11,953	9,721	△14	2,245	△0.35
	合計	69,545	63,006	△460	6,999	0.62
	調定額より2月・3月分調定額を除く	64,377	63,006	△460	1,832	△0.01

令和元年度の収納率は、現年分が81.36%(2月・3月分の調定を除いた場合は97.82%)、滞納繰越分が、98.75%、合計が83.99%(2月・3月分の調定を除いた場合は97.98%)となった。(※2月・3月分の収納は4月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

令和元年度の負債・資本合計25,430,965千円の内訳は、固定負債11,515,034千円、流動負債1,343,642千円、繰延収益11,520,080千円、資本金879,688千円、剰余金172,522千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は11,515,034千円で、前年度に比べ89,404千円(0.78%)の増加となっている。主な増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債86,285千円(0.78%)の増によるものである。

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
30年度	11,865,469	557,600	687,674	11,735,395	—	—
元年度	11,735,395	816,800	712,626	11,839,569	104,174	0.89

② 流動負債

未払金の大幅な増額などにより流動負債全体で前年度に比べ71,888千円(5.65%)の増加となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ461,719千円増の12,429,279千円となり、収益化累計額は458,551千円増の909,199千円となったため、差し引き3,169千円増の11,520,080千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて87,887千円増の879,688千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は172,522千円で、前年度に比べ1,449千円(0.83%)の減少となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の113,115千円となっている。

令和元年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和元年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成30年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中増減額	令和元年度末残高
資本金	791,801	60,856	852,657	27,031	879,688
資本金	791,801	60,856	852,657	27,031	879,688
資本剰余金	113,115	0	113,115	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	0	113,115
利益剰余金	60,856	△ 60,856	0	59,407	59,407
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	60,856	△ 60,856	0	59,407	59,407
剰余金合計	173,971	△ 60,856	113,115	59,407	172,522
資本合計	965,772	0	965,772	86,438	1,052,210

令和元年度の剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金に積立	建設改良積立金に積立	
資本金	879,688	59,407	0	0	939,095
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
未処分利益剰余金	59,407	△ 59,407	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から56,409千円減少し、594,687千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	決算書類参照項目
当年度純利益	59,406,549		下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	766,080,148		営業費用・減価償却費
資産減耗費	0		営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	222,615		営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,118,433		固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 36,263		流動資産・貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 458,550,611		営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 126,364		営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	168,921,571		営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,255,863		流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	0		流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,273,741		流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0		
預り金の増減額(△は減少)	463		流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	0		流動負債・前受金－前年度末前受金
小計	463,506,937		
利息及び配当金の受取額	126,364		営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 168,921,571		営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,711,730		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 888,880,287		資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 27,744,297		資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	353,884,563		資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,740,021		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	816,800,000		資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,625,674		資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	107,444,529		資本的収入・補助金
他会計からの借入金による収入	0		資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,618,855		
資金に係る換算差額	0		
資金増加額(又は減少額)	△ 56,409,436		
資金期首残高	651,096,210		
資金期末残高	594,686,774		

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	30年度	元年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	20.61%	20.16%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	21.30%	21.38%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	276.76%	346.13%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	33.87%	33.43%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	23.22%	21.93%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	160.23%	174.54%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	42.95%	41.37%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	54.31%	55.56%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率（％）

	平成30年度	令和元年度
資金不足比率	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全比率：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
流動資産①		783,337	752,220	△ 31,117	△ 3.97
現金及び預金		651,096	594,687	△ 56,409	△ 8.66
未収金		133,409	158,665	25,256	18.93
貸倒引当金		△ 1,168	△ 1,132	36	△ 3.08
貯蔵品		0	0	0	-
短期貸付金		0	0	0	-
前払金		0	0	0	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③		0	0	0	-
流動負債④		1,271,754	1,343,642	71,888	5.65
企業債		712,626	730,515	17,889	2.51
リース債務		0	0	0	-
未払金		456,053	509,828	53,775	11.79
前受金		97,203	97,203	0	0.00
引当金		5,869	6,092	223	3.80
預り金		3	3	0	0.00
当該年度許可済未発行企業債 (△)		△ 269,200	△ 403,700	△ 134,500	49.96
資金不足額⑤※		-493,409	-542,793	△ 49,384	10.01
営業収益⑥		672,637	681,443	8,806	1.31
下水道使用料		618,828	629,782	10,954	1.77
他会計負担金		53,338	50,984	△ 2,354	△ 4.41
その他営業収益		471	677	206	43.74
受託工事収益⑦		0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦		672,637	681,443	8,806	1.31
資金不足比率⑤/⑧*100		-73.4	-79.7		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」で算出されている。

8. むすび

総収支については、営業外収益に計上されている、他会計補助金227,894千円、長期前受金戻入458,551千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支については、営業損失が467,271千円、経常利益が59,528千円、当年度純利益が59,407千円となっている。

なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、営業費用の減価償却費で費用化されるため、多額の営業費用が発生するが、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

業務実績においては、普及人口が2.83%、普及世帯が3.63%増加したことにより、普及率も2.81%増加した一方で、水洗化率については1.4%減少している。なお、水洗化率の減少については、令和元年度に供用開始された年度末の下水道工事竣工分に対し、当該下水道との接続が令和2年度に跨がって発生していることに起因している。

下水道使用料の収納率については、97.98%となっている。

今後も、下水道料金の未収金については、関係部局と連携し、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

キャッシュ・フローについては、資金期首残高651,000千円であったが、56,000千円減少し、期末残高は595,000千円になっている。今後もキャッシュ・フローが減り続けると、安全性と流動性が担保できなくなるため、十分に注意しつつ、適正な下水道事業の経営に努められたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全にとって重要度が高く、また本市においても下水道は重要な社会基盤として長期にわたって整備を進めており、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。今後の事業実施については、耐震性のある整備を進められるとともに、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討し、計画的で安定した財政運営を図られたい。

最後に、令和元年9月に策定された香芝市下水道事業経営戦略に基づき、経営成績等の分析や、適切な資産の把握に努め、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な経営に努められたい。

9. 別表

1. 経営分析

分析項目	分析の方法	備考
	算式	
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価(維持管理費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価(資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費(減価償却費及び支払利息等)がかかっているかを表す指標。
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費 (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
使用料回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定分) (千円)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員(維持管理部門に従事する職員)給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率		
		29年度	30年度	元年度
使用料単価 (円/m ³)	分子		618,828	629,782
	分母		4,961,493	5,060,958
	円	—	124.73	124.44
処理原価 (円/m ³)	分子		756,679	769,129
	分母		4,961,493	5,060,958
	円	—	152.51	151.97
処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	分子		371,325	369,058
	分母		4,961,493	5,060,958
	円	—	74.84	72.92
処理原価 (資本費) (円/m ³)	分子		385,354	400,071
	分母		4,961,493	5,060,958
	円	—	77.67	79.05
使用料回収率 (%)	分子		618,828	629,782
	分母		756,679	769,129
	比率	—	81.8	81.9
使用料回収率 (維持管理費) (%)	分子		618,828	629,782
	分母		371,325	369,058
	比率	—	166.7	170.6
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子		56,466	58,065
	分母		11	11
	人	—	5,133.3	5,278.6
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子		37,901	37,278
	分母		672,637	681,443
	比率	—	5.6	5.5

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 長 期 借 入 金 + リ ー ス 債 務 + 一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率		
			29年度	30年度	元年度
総収支比率 (%)	↑	分子		1,386,648,612	1,378,895,933
		分母		1,325,792,998	1,319,489,384
		比率	—	104.59	104.50
経常収支比率 (%)	↑	分子		1,386,648,612	1,378,892,505
		分母		1,325,049,495	1,319,364,938
		比率	—	104.65	104.51
事業別資金不足率 (%)	↓	分子		—	—
		分母		672,637,033	681,442,537
		比率	—	—	—
利子負担比率 (%)	↓	分子		184,318,917	168,921,571
		分母		12,135,394,817	12,239,569,143
		比率	—	1.52	1.38
資本構成比率 (%)	↑	分子		12,482,683,184	12,572,289,553
		分母		25,180,067,640	25,430,965,205
		比率	—	49.6	49.4
固定資産対 長期資本比率 (%)	↓	分子		24,396,730,702	24,678,745,577
		分母		23,908,313,556	24,087,323,451
		比率	—	102.0	102.5
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	↓	分子		11,735,395	11,839,569
		分母		56,466	58,065
		千円	—	207.8	203.9